

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 山本 高太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	1,573,962	1,774,310	6,461,114
経常利益 (千円)	172,616	163,218	909,732
四半期(当期)純利益 (千円)	96,405	99,573	510,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,874	106,690	506,420
純資産額 (千円)	2,054,098	2,634,093	2,527,079
総資産額 (千円)	2,745,214	3,869,494	3,560,541
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.63	7.47	39.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.25	7.42	38.26
自己資本比率 (%)	74.8	66.3	70.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税の引き上げによる景気減退が懸念されましたが、政府や日銀による経済・金融政策への期待感から円安・株高が進み、景況感は回復基調で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループの軸事業であるPRは、日本パブリックリレーションズ協会の発表するPR市場の拡大傾向からもわかるように、企業規模に関わらず多くの企業で重要なマーケティング手法の一環として認知されてきていると認識しております。当社グループにおいては、「アジアNo.1のPRグループになる」ことを推し進めるべく、以前より強みとする戦略PRを中心に、より効率的にいいモノを広めるために、ウェブを活用したPR周辺業務も含めたサービス強化や新商品の開発しながら、新たな顧客開拓を継続して進めております。

海外においてもASEAN地域の新拠点への事業展開を推進し、国内と同様のサービス・クオリティを海外でも提供することで、日本企業が海外進出する際に行うPR業務を受注し案件を獲得しております。

一方、当第1四半期連結累計期間においては、新規事業への初期投資や人材採用を当初計画より前倒したことにより一時的に販売管理費が増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,774,310千円（前年同期比12.7%増）、営業利益は168,063千円（前年同期比1.4%減）、経常利益は163,218千円（前年同期比5.4%減）、四半期純利益は99,573千円（前年同期比3.3%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ308,952千円増加し3,869,494千円となりました。

流動資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、3,215,768千円と前連結会計年度末に比べ231,367千円の増加となりました。これは、現金及び預金が59,600千円、その他流動資産が181,249千円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、653,725千円と前連結会計年度末に比べ77,585千円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加25,300千円、投資有価証券の増加51,030千円が主な要因となります。

##### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ201,938千円増加し1,235,400千円となりました。

流動負債におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、1,206,709千円と前連結会計年度末に比べ202,433千円の増加となりました。これは、未払法人税等が137,071千円減少した一方、短期借入金が248,571千円増加及びその他流動負債が146,660千円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、28,690千円と前連結会計年度末に比べ494千円の減少となりました。これは、リース債務の減少843千円が主な要因となります。

##### (純資産の部)

純資産におきまして当第1四半期連結会計期間末残高は、2,634,093千円と前連結会計年度末に比べ107,014千円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加41,861千円、新株予約権の増加16,100千円並びに少数株主持分の増加36,854千円が主な要因となります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,800,000
計	43,800,000

###### 【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	13,331,100	13,331,100	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	13,331,100	13,331,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日 (注)1	8,878,800	13,318,200	-	536,352	-	496,352
平成26年3月1日~ 平成26年5月31日 (注)2	12,900	13,331,100	2,580	538,932	2,580	498,932

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,438,400	44,384	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	4,439,400	-	-
総株主の議決権	-	44,384	-

(注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で1株を3株に分割する株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

2. 当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,281,134	1,340,734
受取手形及び売掛金	1,535,448	1,516,041
未成業務支出金	25,538	35,563
繰延税金資産	49,900	49,900
その他	95,677	276,926
貸倒引当金	3,297	3,397
流動資産合計	2,984,401	3,215,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,221	95,008
機械装置及び運搬具	5,674	5,674
工具器具備品	115,937	133,377
リース資産	60,294	59,988
減価償却累計額	134,681	144,301
有形固定資産合計	124,447	149,747
無形固定資産		
のれん	25,073	24,251
ソフトウェア	116,913	115,832
その他	39,212	49,902
無形固定資産合計	181,199	189,985
投資その他の資産		
投資有価証券	130,266	181,296
敷金及び保証金	93,991	87,573
繰延税金資産	31,562	31,562
その他	14,672	13,559
投資その他の資産合計	270,492	313,991
固定資産合計	576,139	653,725
資産合計	3,560,541	3,869,494
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,572	192,566
短期借入金	225,008	473,580
未払法人税等	203,540	66,469
賞与引当金	47,073	24,043
リース債務	14,140	11,449
その他	291,941	438,601
流動負債合計	1,004,276	1,206,709
固定負債		
リース債務	27,372	26,529
ポイント引当金	802	1,223
その他	1,009	937
固定負債合計	29,185	28,690
負債合計	1,033,462	1,235,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	536,352	538,932
資本剰余金	496,352	498,932
利益剰余金	1,467,450	1,509,312
株主資本合計	2,500,154	2,547,176
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,731	19,769
その他の包括利益累計額合計	12,731	19,769
新株予約権	-	16,100
少数株主持分	14,192	51,046
純資産合計	2,527,079	2,634,093
負債純資産合計	3,560,541	3,869,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	1,573,962	1,774,310
売上原価	725,115	736,348
売上総利益	848,846	1,037,962
販売費及び一般管理費	678,403	869,898
営業利益	170,443	168,063
営業外収益		
受取利息	14	1,288
補助金収入	280	-
為替差益	2,902	1,644
その他	0	49
営業外収益合計	3,198	2,982
営業外費用		
支払利息	713	1,329
持分法による投資損失	-	4,985
投資事業組合運用損	-	1,396
その他	312	115
営業外費用合計	1,025	7,827
経常利益	172,616	163,218
特別利益		
持分変動利益	-	8,024
特別利益合計	-	8,024
税金等調整前四半期純利益	172,616	171,243
法人税等	80,037	71,590
少数株主損益調整前四半期純利益	92,578	99,652
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,826	79
四半期純利益	96,405	99,573

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,578	99,652
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,296	7,037
その他の包括利益合計	5,296	7,037
四半期包括利益	97,874	106,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,701	106,611
少数株主に係る四半期包括利益	3,826	79

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ビダブリッドジャパンは新規設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	221,000	437,000
差引額	1,179,000	963,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	15,564千円	20,004千円
のれんの償却額	750	822

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	42,050	10	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	57,712	13	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 5 月31日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	7円63銭	7円47銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	96,405	99,573
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	96,405	99,573
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	12,632,615	13,326,893
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	7円25銭	7円42銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	665,058	105,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 当第 1 四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月7日

株式会社ベクトル  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前原 一彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小杉 真剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。